



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター
コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	453	△30.1	△117	—	△125	—	△32	—
27年6月期第1四半期	649	—	△90	—	△107	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△7.65	—
27年6月期第1四半期	△18.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第1四半期	4,766	1,294	27.2	307.60
27年6月期	4,448	1,327	29.8	315.39

(参考)自己資本 28年6月期第1四半期 1,294百万円 27年6月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	△10.9	△110	—	△140	—	△60	—	△14.26
通期	3,850	4.1	200	—	150	—	160	—	38.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	4,208,270 株	27年6月期	4,208,270 株
28年6月期1Q	418 株	27年6月期	418 株
28年6月期1Q	4,207,852 株	27年6月期1Q	4,207,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
4. 補足情報	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内経済を概観すると、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れを受け、弱含みの状況が続きました。

環境行政の動向としては、平成25年10月に「水銀に関する水俣条約」が採択されたのを受け、本年6月に大気汚染防止法が改正され、水銀の大気中への排出抑制対策が進みました。

このような状況の中、当社は環境省より「平成27年度水銀大気排出実態調査」を受託し、調査を進めております。また、JA全農山形から残留農薬分析業務を受託し、遠隔地のラボを中央のラボからコントロールすることで、従前にも増して信頼のおけるデータで裏付けされた安全・安心を担保することを実現しました。

当第1四半期の受注高は10億28百万円（前年同期比36百万円増、同3.7%増）であります。分野別の受注高は、環境調査4億97百万円（同1億20百万円減、同19.5%減）、コンサルタント1億96百万円（同57百万円増、同41.1%増）、応用測定1億94百万円（同62百万円増、同46.9%増）、放射能1億40百万円（同37百万円増、同37.0%増）であります。

当第1四半期の売上高は、4億53百万円（同1億95百万円減、同30.1%減）となりました。当第1四半期の受注残高は16億85百万円（同1億74百万円増）であります。

損益面については、売上原価は3億73百万円（同1億66百万円減、同30.8%減）、販売費及び一般管理費は1億98百万円（同2百万円減、同1.2%減）となりました。その結果、営業損失は1億17百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常損失は1億25百万円（同1億7百万円の経常損失）、特別利益に受取保険金96百万円計上し、四半期純損失は32百万円（同76百万円の四半期純損失）となりました。

(季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	1,028			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	991	1,784	2,441	3,641
年間進捗率 (%)	27.2	49.0	67.0	100.0
売上高 当四半期 (百万円)	453			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	649	1,290	2,885	3,698
年間進捗率 (%)	17.6	34.9	78.0	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第1四半期会計期間末の総資産は47億66百万円（前期末比3億18百万円増加）になりました。流動資産は15億91百万円（同3億69百万円増加）、固定資産は31億74百万円（同50百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、現金及び預金の増加により2億85百万円増加、仕掛品2億81百万円増加、受取手形及び売掛金1億88百万円減少であります。

負債は34億72百万円（同3億51百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金6億97百万円増加、運転及び設備資金を用途とする長期借入金の約定返済75百万円減少、流動負債のその他に含まれている未払消費税等1億38百万円減少であります。また、リース債務1億66百万円（同14百万円減少）を含む有利子負債残高は27億11百万円（同5億69百万円増加）となりました。

純資産は12億94百万円（同32百万円減少）となりました。これは当第1四半期純損失32百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

首都圏エリアでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、市街地再開発事業の動きが活発です。福島の復興については、中間貯蔵施設への搬入が始まるとともに、除染技術の開発や環境中の放射性物質の挙動等の研究の中心となる福島県環境創造センターの建設も順調に進んでいます。自然エネルギーの利活用に係る開発案件の動きも底堅く続いております。

こうした事業環境の中で、当社は新分野・周辺事業への展開を積極的に進めてまいります。

現時点における通期（平成28年6月期）の業績予想につきましては、当第1四半期において特別利益及び特別損失が発生しておりますが、平成27年8月17日発表の「平成27年6月期決算短信（非連結）」で公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,737	680,088
受取手形及び売掛金	549,935	360,978
仕掛品	200,331	481,728
貯蔵品	10,085	12,515
前払費用	38,627	28,434
繰延税金資産	24,002	26,469
その他	6,849	3,044
貸倒引当金	△1,945	△1,270
流動資産合計	1,222,621	1,591,989
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,530,494	1,509,429
機械及び装置(純額)	150,437	140,390
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	258,580	239,785
有形固定資産合計	3,047,158	2,997,250
無形固定資産		
ソフトウェア	23,231	21,511
その他	13,889	13,707
無形固定資産合計	37,120	35,218
投資その他の資産		
差入保証金	81,150	80,740
繰延税金資産	-	5,665
その他	104,157	101,276
貸倒引当金	△44,066	△45,263
投資その他の資産合計	141,241	142,419
固定資産合計	3,225,519	3,174,887
資産合計	4,448,141	4,766,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,269	53,200
短期借入金	824,177	1,521,678
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	283,372	268,372
リース債務	55,554	53,760
未払金	117,095	78,971
未払費用	89,478	58,911
未払法人税等	20,009	6,627
前受金	30,632	56,658
その他の引当金	820	20,401
その他	159,527	18,363
流動負債合計	1,721,936	2,211,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	187,500	150,000
長期借入金	590,710	529,867
リース債務	126,302	113,212
繰延税金負債	1,363	-
退職給付引当金	480,183	459,953
役員退職慰労引当金	9,554	4,082
資産除去債務	3,461	3,476
固定負債合計	1,399,075	1,260,592
負債合計	3,121,012	3,472,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	707,701	707,701
利益剰余金	△141,493	△173,687
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,325,103	1,292,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	1,430
評価・換算差額等合計	2,025	1,430
純資産合計	1,327,129	1,294,339
負債純資産合計	4,448,141	4,766,877

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	649,254	453,676
売上原価	539,673	373,424
売上総利益	109,581	80,251
販売費及び一般管理費	200,471	198,108
営業損失(△)	△90,889	△117,856
営業外収益		
受取利息	290	281
受取配当金	200	100
受取保険金	504	2,408
その他	1,581	1,152
営業外収益合計	2,576	3,941
営業外費用		
支払利息	12,832	10,805
その他	6,431	652
営業外費用合計	19,263	11,458
経常損失(△)	△107,576	△125,372
特別利益		
受取保険金	—	96,460
特別利益合計	—	96,460
特別損失		
社葬費用	—	8,813
特別損失合計	—	8,813
税引前四半期純損失(△)	△107,576	△37,725
法人税、住民税及び事業税	3,138	3,681
法人税等調整額	△34,355	△9,211
法人税等合計	△31,216	△5,530
四半期純損失(△)	△76,359	△32,194

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

特別利益及び特別損失に計上しております受取保険金96,460千円、社葬費用8,813千円は、平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、社葬に関する費用であります。

なお、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏に対し、内規に基づく弔慰金等41,000千円の支給を平成27年10月30日に決議しており、第2四半期会計期間に計上を予定しております。

4. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	618,035	805,872	497,525	709,047
コンサルタント	139,059	470,121	196,176	531,973
応用測定	132,391	141,990	194,502	219,645
放射能	102,263	92,831	140,058	224,931
合計	991,749	1,510,815	1,028,262	1,685,597
官公庁	355,882	639,710	304,903	780,968
民間	635,867	871,105	723,358	904,629

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	375,361	57.8	284,199	62.6
コンサルタント	34,926	5.4	20,386	4.5
応用測定	127,686	19.7	143,214	31.6
放射能	111,279	17.1	5,876	1.3
合計	649,254	100.0	453,676	100.0
官公庁	98,759	15.2	91,213	20.1
民間	550,495	84.8	362,462	79.9

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。